

# サイバー防衛戦略、夏にも

## 政府改定 教育や医療、対策強化

政府は今夏にも、サイバー防衛の基本指針を定める新たな「サイバーセキュリティ戦略」をまとめる。これまで対策が手薄だった教育や医療の守りを強める方針を記す。

新型コロナウイルスの感染拡大でオンラインの利用が広がり、攻撃を受けやすくなっている現状に対応する。

改定は3年ぶりとなる。サイバーセキュリティ戦略本部（本部長・加藤勝信官房長官）を2月中旬に開いて見直しに着手する。東京五輪・パラリンピックを踏まえ、具体的な対処方針を明記する。今後3年間の戦略として閣議決定する予定だ。

対策強化の柱が教育だ。文部科学省はオンライン授業を普及させるため、小中学生に1人1台パソコンを提供する「GIGAスクール構想」を掲げる。パスワードの管理やソフトの更新を徹底

するよう呼びかけ、子どもや教員の端末からの個人情報流出を防ぐ。医療分野を巡っては、政府は20年4月に医師と患者の対面がいないオンライン診療を限定的に解禁し、恒久化も検討する。持病や症状といった重要な個人情報やネット上でやりとりする機会が増えている。

20年5月に英国内の複数の病院が攻撃を受けてシステムが停止し、手術のキャンセルや救急搬送先の変更に追い込まれた。日本でも福島県立医大病院（福島市）が17年にランサムウェア（身代金要求型ウイルス）に感染し、医療機器が止まるなどの被害が出た。

新戦略は管政権が掲げる行政のデジタル化にあわせたサイバー対策の強化も明記する。今年9月に発足するデジタル庁と内閣サイバーセキュリティセンター

（NISC）が組み、行政機関が使う情報システムなどの安全性を高める。システム開発業者の選定で、不正通信の遮断や盗聴防止の徹底を条件にする。

通信回線や端末などの通信機器から情報が漏れたり、システムが止まったりする「サプライチェーン・リスク」への対処も明記する。新戦略の策定を踏まえ、通信や電力、水道など重要インフラのサイバー対策を記す行動計画も見直す。

サイバー対策大手のトレンドマイクロが20年6月に実施した日本の官公庁や企業などへの調査によると、在宅勤務環境を導入済みまたは今後導入予定が80%を占めた。このうち71%が安全対策に「強い懸念がある」「やや懸念がある」と回答した。